国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

民間企業仮定貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		801,819,511	
未収収益		1,908,132	
未収金		3,717,214,412	
一年内回収予定長期貸付金		25,052,547,682	
流動資産合計			29,573,489,737
II 投資その他の資産			
長期貸付金		48,344,739,673	
投資不動産	88,042,865,883		
減価償却累計額	△ 5,735,553,518		
投資その他の資産合計		82,307,312,365	130,652,052,038
資産合計			160,225,541,775
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		889,379,209	
預り金		359,893	
流動負債合計			889,739,102
II 固定負債			
共済年金準備金		159,335,802,673	
固定負債合計			159,335,802,673
負債合計			160,225,541,775
(純資産の部)			
I 剰余金			
利益剰余金			
当期利益金		0	
剰余金合計			0
純資産合計			0
負債純資産合計			160,225,541,775

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常収益			
負担金収入		52,339,337,310	
掛金収入		52,239,840,414	
雑収入		88,867	
事業外収益			
受取利息	72,067,209		
信託運用益	424,636,409		
賃貸料	4,055,671,709		
事業外収益合計		4,552,375,327	
経常収益合計			109,131,641,918
経常費用			
退職給付		51,534,927	
雑損		40,002	
共済年金準備金繰入		107,985,726,073	
一般管理費			
一般管理費	255,629,592		
減価償却費	759,100,047		
一般管理費合計		1,014,729,639	
繰入金			
厚生年金保険経理へ繰入	4,760,000		
業務経理へ繰入	74,851,277		
繰入金合計		79,611,277	
経常費用合計			109,131,641,918
経常利益			0
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
共済年金準備金の増減額	107,985,726,073
受取利息及び受取配当金	△ 72,067,209
信託運用益	△ 424,636,409
未収金の増減額	△ 2,482,528,466
未払金の増減額	△ 1,044,226,522
その他	△ 4,033,366,255
小計	100,688,001,259
利息及び配当の受取額	72,081,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,760,082,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 50,243,859,980
貸付金の回収による収入	942,159,676
投資不動産の取得による支出	△ 61,191,034,515
投資不動産の売却等による収入	2,867,517,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,625,217,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,865,134,604
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,666,954,115
VII 現金及び現金同等物期末残高	801,819,511

重要な会計方針等

退職等年金経理

1. 引当金の計上基準

(1) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表(試案)」(財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月)に準じたものであります。

2. その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

(2) 組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額47,422,859,533円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は15,800,000,000円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は16,322,342,293円であり、全額を当連合会が保有しております。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はありません。

(3) 厚生年金保険経理において、上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債800百万円を自家運用の包括信託にて保有しております。

(4) 上記(2)は退職等年金経理と経過的長期経理で合同運用を行っております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	801,819,511	801,819,511	—
未収金	3,717,214,412	3,717,214,412	—
長期貸付金	73,397,287,355	73,469,909,705	72,622,350

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受
宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
82,307,312,365	212,330,177,405

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除
した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益
還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したもので
あります。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内
の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科
目の金額との関係

現金・預金	801,819,511円
現金及び現金同等物	801,819,511円

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。